

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッセイ

【英訳名】 NISSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 藤井 明

【本店の所在の場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 織田 伊津夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 織田 伊津夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	7,614	7,360	15,256
経常利益 (百万円)	871	495	1,752
四半期(当期)純利益 (百万円)	535	144	1,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	302	740	856
純資産額 (百万円)	41,919	41,755	42,801
総資産額 (百万円)	45,307	44,648	46,807
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.31	5.21	37.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	92.5	93.5	91.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	288	630	1,357
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	860	201	79
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	309	304	591
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,524	4,484	4,346

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.68	2.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化や欧州政府債務問題、中国経済の減速など、先行きの不透明感が急速に高まっております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、長引く円高や世界経済の減速等を背景に国内国外ともに設備投資需要が伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、7,360百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少による粗利益の減少、中国製造子会社の開業にかかわる経費の計上等により、営業利益は388百万円（同50.8%減）、経常利益は495百万円（同43.2%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損の発生があり、四半期純利益は144百万円（同73.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は4,023百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。海外売上はアジア向けの減少により1,220百万円（同12.4%減）となり、減速機合計としては5,243百万円（同3.2%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少による粗利益の減少、中国製造子会社の開業にかかわる経費の計上等により、セグメント利益322百万円（同44.6%減）となりました。

歯車

国内売上は電動工具用歯車の減少等により1,972百万円（同3.0%減）となりました。海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により68百万円（同19.8%減）となり、歯車合計としては、2,041百万円（同3.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少による粗利益の減少、製造原価の増加等により、セグメント損失12百万円（前年同四半期はセグメント利益132百万円）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は75百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は49百万円（同3.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ、40百万円減少し、4,484百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、630百万円(前年同四半期比118.2%増)となりました。増加要因として、税金等調整前四半期純利益277百万円、減価償却費528百万円、投資有価証券評価損217百万円、売上債権の減少額207百万円があり、減少要因として、法人税等の支払額498百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、201百万円(前年同四半期は860百万円の獲得)となりました。増加要因として、有価証券の売却及び償還による収入1,904百万円があり、減少要因として、投資有価証券の取得による支出1,524百万円、有形固定資産の取得による支出838百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、304百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。主に配当金の支払額299百万円があります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、182百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	29,194,673	29,194,673		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		29,194		3,475		2,575

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	6,523	22.34
株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	1,460	5.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,087	3.72
ニッセイ取引先持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	1,063	3.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,054	3.61
安井 寛子	名古屋市瑞穂区	874	2.99
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	784	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	620	2.12
安井 兼義	名古屋市南区	573	1.96
安井 正治	名古屋市瑞穂区	390	1.33
計		14,432	49.43

- (注) 1 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することはできないため記載しておりません。
- 2 株式会社ニッセイの持株数1,460千株は、自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。
- 3 千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,460,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式27,709,400	277,094	同上
単元未満株式	普通株式 24,873		
発行済株式総数	29,194,673		
総株主の議決権		277,094	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ 上1番地1	1,460,400		1,460,400	5.00
計		1,460,400		1,460,400	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174	1,201
受取手形及び売掛金	3,936	3,730
有価証券	7,382	8,321
製品	263	243
仕掛品	1,475	1,484
原材料及び貯蔵品	423	474
その他	281	320
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	14,936	15,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,452	4,355
機械装置及び運搬具(純額)	3,195	3,163
その他(純額)	2,713	3,054
有形固定資産合計	10,361	10,573
無形固定資産	105	215
投資その他の資産		
投資有価証券	18,502	15,308
その他	2,907	2,777
貸倒引当金	5	2
投資その他の資産合計	21,404	18,083
固定資産合計	31,871	28,872
資産合計	46,807	44,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508	467
未払法人税等	506	190
未払費用	944	958
その他	485	348
流動負債合計	2,445	1,964
固定負債		
退職給付引当金	527	406
役員退職慰労引当金	119	112
繰延税金負債	889	389
その他	24	19
固定負債合計	1,560	928
負債合計	4,006	2,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,163	36,003
自己株式	1,283	1,283
株主資本合計	40,930	40,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	1,058
為替換算調整勘定	97	73
その他の包括利益累計額合計	1,870	985
純資産合計	42,801	41,755
負債純資産合計	46,807	44,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,614	7,360
売上原価	5,361	5,414
売上総利益	2,252	1,946
販売費及び一般管理費		
従業員給料	356	341
その他	1,106	1,216
販売費及び一般管理費合計	1,463	1,558
営業利益	789	388
営業外収益		
受取利息	65	50
受取配当金	74	60
物品売却益	50	34
その他	11	14
営業外収益合計	202	160
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	35	34
為替差損	43	12
デリバティブ評価損	30	-
デリバティブ費用	5	5
その他	4	1
営業外費用合計	120	54
経常利益	871	495
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	217
その他	0	0
特別損失合計	1	218
税金等調整前四半期純利益	870	277
法人税、住民税及び事業税	281	185
法人税等調整額	52	51
法人税等合計	334	133
少数株主損益調整前四半期純利益	535	144
四半期純利益	535	144

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	909
為替換算調整勘定	10	24
その他の包括利益合計	838	884
四半期包括利益	302	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	740
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	870	277
減価償却費	654	528
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	140	111
支払利息	0	0
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	217
売上債権の増減額(は増加)	17	207
たな卸資産の増減額(は増加)	212	38
仕入債務の増減額(は減少)	595	47
その他の流動負債の増減額(は減少)	30	7
その他	54	58
小計	397	979
利息及び配当金の受取額	171	150
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	284	498
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	160
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	1,904
有形固定資産の取得による支出	650	838
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	9	122
投資有価証券の取得による支出	535	1,524
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	500
保険積立金の解約による収入	-	40
貸付けによる支出	1	6
貸付金の回収による収入	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	860	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4	4
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	305	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	304
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	849	137
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,056	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,617	4,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,524	4,484

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,032百万円	1,201百万円
有価証券勘定	6,203	8,321
計	8,236	9,523
預入期間が3か月を超える定期預金		160
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	3,711	4,879
現金及び現金同等物	4,524	4,484

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	305	11	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	277	10	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	305	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	305	11	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,419	2,119	75	7,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3	3
計	5,419	2,119	78	7,617
セグメント利益	581	132	48	762

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	762
全社費用(注)	8
売上割引	35
四半期連結損益計算書の営業利益	789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,243	2,041	75	7,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3	3
計	5,243	2,041	79	7,364
セグメント利益又は損失()	322	12	49	359

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	359
全社費用(注)	5
売上割引	34
四半期連結損益計算書の営業利益	388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円31銭	5円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	535	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	535	144
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,734	27,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 305百万円

(ロ) 1株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月22日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社ニッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。